

平成23年度予算(案)について



平成23年2月
大 阪 市

目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	3頁
(1)各会計歳出予算	3頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	7頁
(3)一般会計目的別歳出予算	13頁
(4)一般会計収支の状況	15頁
4. 市税予算の内訳	17頁
5. 使用料・手数料の改定	19頁

コラム

① 経営改善が着実に進む公営企業	6頁
② 「差等補助」ってなに？	10頁
③ 生活保護の適正化	12頁
④ 一般会計は、着実に収支改善	16頁
⑤ 法人市民税は改善へ	18頁

1. 予算編成方針

我が国経済は、リーマンショック以降の急速な円高の進行等の影響もあり、長引く不況から脱しきれず、本市においても、雇用や中小企業経営をはじめ市民生活に深刻な影響を及ぼしている。一方で、本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長が望めない時代を迎えている。

このような世界経済の動向が、即時に我が国経済に影響を及ぼす現状、人口動態など社会構造の変化のもと、本市においても、市税収入の大幅な伸びが見込めず、扶助費・公債費が増加するなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれるところである。こうした中、「新たな市政改革」と「経済成長戦略」を力強く推進し、財政の健全化を図りながら、真に必要な公共サービスは確保し、将来にわたって活力あふれる「元気な大阪」をつくっていかねばならない。

これまでの間、直面する危機に迅速・適確に取り組んできたが、「地域主権確立に向けた宣言」を指針とし、地域社会とともにある自治体行政として、今芽吹きつつある「地域の再生」に全力を挙げて取り組むとともに、持続可能な社会づくりをより確かなものとするため、社会に山積する新たな課題に対応することにより、需要と雇用の創造につなげ、成長・発展を実現していくことが重要である。

このような認識のもと、平成 23 年度予算編成は、『『元気な大阪』をめざす政策推進ビジョン』を新たな地平へ展開させていくという観点にたち、「大阪経済の活性化」と「住民自治の実現」を2つの大きな柱として、施策の選択と集中をいっそう図ることとした。

これらの取組みにより、「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」の実現をめざしていく。

2. 予算のポイント

歳出規模

○一般会計	1兆7,205億円	(〔22〕 1兆6,905億円)
伸び率	1.8%	+300億円 (cf.地方財政計画 +0.5%、国予算 +0.1%)
		(〔22〕 3.9% [21] 2.2% [20] △2.1% [19] △1.6% [18] △4.4% [17] △1.7% [16] △1.7%)
・うち経常的経費	1兆2,744億円	(〔22〕 1兆2,471億円)
伸び率	2.2%	+273億円 (〔22〕6.6% [21] △0.5% [20] △0.3% [19] 0.4% [18] △1.3%)
		(うち扶助費 4.4% +212億円)
・うち投資的経費	3,531億円	(〔22〕 3,537億円)
伸び率	△0.2%	△6億円 (〔22〕 △4.9% [21] 10.8% [20] △6.8% [19] △3.2% [18] △10.9%)
○予算総額	3兆9,354億円	(〔22〕 3兆8,550億円)
伸び率	2.1%	804億円 (〔22〕 0.4% [21] △0.4% [20] △4.6% [19] △2.0%)
★一般会計(1.8%、+300億円)、高速鉄道事業会計(11.8%、+285億円)の増等により、2年連続の増		

市税計上額

6,226億円	(〔22〕 6,091億円)	
伸び率	2.2%	135億円 (cf.22 △5.0%)
★市税収入は、3年振りの増収		
(個人市民税について、厳しい雇用情勢を反映して減収が見込まれるものの、法人市民税について、企業収益の改善による増収が見込まれる。)		
(主な税目の状況)		
	増減額	伸び率
・市民税	2,362億円 (〔22〕 2,234億円)	128億円 5.8%
うち個人	1,277億円 (〔22〕 1,319億円)	△42億円 △3.2%
法人	1,085億円 (〔22〕 915億円)	170億円 18.6%
・固定・都計	3,367億円 (〔22〕 3,352億円)	15億円 0.4%

第1部所要税等割合 95.5% (22 94.8%)

扶助費や公債費等の増により、前年度に比べ上昇
(人件費の縮減や生活保護の適正化等の取り組みにより増加を抑制)

市債発行額

1,691億円	(〔22〕 1,299億円)	伸び率 30.2%	+392億円
・一般債	863億円 (〔22〕 464億円)	伸び率 86.0%	+399億円
・特別債	828億円 (〔22〕 835億円)	伸び率 △0.8%	△ 7億円
うち臨時財政対策債	620億円 (〔22〕 642億円)	伸び率 △3.4%	△22億円
★住宅供給公社貸付金の長期貸付化に伴う増 (+341億円) などにより、3年連続の増			

市債残高

全会計	5兆 688億円	(22年度末見込 5兆1,048億円)	増減額	△ 360億円
一般会計	2兆8,539億円	(22年度末見込 2兆8,339億円)	増減額	+ 200億円
〔一般会計: 除く臨時財政対策債ベース〕				
	2兆4,113億円	(22年度末見込 2兆4,492億円)	増減額	△ 379億円

★全会計ベースは7年連続の減

★一般会計ベースは6年振りの増、ただし、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと6年連続の減

基金残高

一般会計	1,146億円	(22年度末見込 1,234億円)	増減額	△ 88億円
うち都市整備事業基金	941億円	(22年度末見込 1,066億円)	増減額	△ 125億円

3. 予算の概要

(1) 各会計歳出予算

平成23年度各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	23年度当初	22年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,720,550	1,690,478	30,072	1.8
第 1 部	1,274,367	1,247,129	27,238	2.2
第 2 部	446,183	443,349	2,834	0.6
特 別 会 計	2,214,853	2,164,534	50,319	2.3
食 肉 市 場 事 業	2,373	2,449	△ 76	△ 3.1
市 街 地 再 開 発 事 業	24,847	18,459	6,388	34.6
駐 車 場 事 業	1,608	1,154	454	39.3
有 料 道 路 事 業	422	432	△ 10	△ 2.3
土 地 先 行 取 得 事 業	65,454	68,939	△ 3,485	△ 5.1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	400	414	△ 14	△ 3.5
国 民 健 康 保 険 事 業	330,217	340,482	△ 10,265	△ 3.0
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	520	519	1	0.4
介 護 保 険 事 業	188,686	185,164	3,522	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	25,028	24,981	47	0.2
(老 人 保 健 医 療 事 業)	-	316	△ 316	皆減
小 計	639,555	643,309	△ 3,754	△ 0.6
中 央 卸 売 市 場 事 業	20,907	18,505	2,402	13.0
港 営 事 業	30,952	39,815	△ 8,863	△ 22.3
下 水 道 事 業	141,186	144,983	△ 3,797	△ 2.6
小 計	193,045	203,303	△ 10,258	△ 5.0
自 動 車 運 送 事 業	27,360	28,579	△ 1,219	△ 4.3
高 速 鉄 道 事 業	270,663	242,136	28,527	11.8
水 道 事 業	103,354	106,798	△ 3,444	△ 3.2
工 業 用 水 道 事 業	3,304	2,925	379	12.9
市 民 病 院 事 業	50,599	49,379	1,220	2.5
小 計	455,280	429,817	25,463	5.9
公 債 費	926,973	888,105	38,868	4.4
合 計	3,935,403	3,855,012	80,391	2.1
純 計	2,744,070	2,703,416	40,654	1.5

各会計歳出予算の概要説明

【一般会計】

第1部については、過去に発行した市債にかかる公債費の増や社会保障費の自然増があるものの、職員数の削減や給与カットの継続等により人件費を縮減するとともに、生活保護費については適正化の取り組みを強力に推進するなどした結果、前年度に比べ27,238百万円の増となっている。

第2部についても、施策の選択と集中による事業の重点化を行うなど、前年度に比べ2,834百万円の増となっている。

【特別会計】

〔政令等特別会計〕

○食肉市場事業会計

経常経費や施設整備費の減により、前年度に比べ△76百万円の減となっている。

○市街地再開発事業会計

元金償還等の減による公債費の減があるものの、再開発ビルの完成に伴う清算金の増などにより、前年度に比べ6,388百万円の増となっている。

○駐車場事業会計

共通回数券取扱事務の直営化に伴う管理費の増などにより前年度に比べ454百万円の増となっている。

○有料道路事業会計

管理費の減などにより、前年度に比べ△10百万円の減となっている。

○土地先行取得事業会計

公共用地先行取得事業において、元金償還の増による公債費の増のほか、一般会計への繰出金（借入金返還金）の増があるものの、土地開発公社の解散にかかる用地取得費の減などにより、前年度に比べ△3,485百万円の減となっている。

○母子寡婦福祉貸付資金会計

寡婦福祉貸付金の減などにより、前年度に比べ△14百万円の減となっている。

○国民健康保険事業会計

被保険者数の減に伴う保険給付費や高額医療費共同事業拠出金の減などにより、前年度に比べ△10,265百万円の減となっている。

○心身障害者扶養共済事業会計

扶養共済制度加入者の減による納付金の減があるものの、年金受給者の増に伴う給付費の増などにより、前年度に比べ1百万円の増となっている。

○介護保険事業会計

介護サービス利用者の増による保険給付費の増などにより、前年度に比べ3,522百万円の増となっている。

○後期高齢者医療事業会計

一般管理費の減などがあるものの、被保険者数の増などに伴う後期高齢者広域連合納付金の増により、前年度に比べ47百万円の増となっている。

〔準公営企業会計〕

○中央卸売市場事業会計

支払利息等が減となっているものの、東部市場再整備などの建設改良費等の増により、前年度に比べ2,402百万円の増となっている。

○港営事業会計

夢洲土地造成などの建設改良費等が増となっているものの、企業債償還金や土地売却原価等の減により、前年度に比べ△8,863百万円の減となっている。

○下水道事業会計

高金利対策としての公的資金補償金免除繰上償還制度の活用等による支払利息の減や建設改良費の減などにより、前年度に比べ△3,797百万円の減となっている。

〔公営企業会計〕

○自動車運送事業会計

ノンステップバス購入などの建設改良費等が増となっているものの、職員数の削減による人件費の減や減価償却費等の減により、前年度に比べ△1,219百万円の減となっている。

○高速鉄道事業会計

高金利対策としての公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による企業債償還金の増や車両改造等工事などの建設改良費等の増により、前年度に比べ28,527百万円の増となっている。

○水道事業会計

高金利対策としての公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による企業債償還金等が増となっているものの、支払利息や水道事業基金への繰替の減などにより、前年度に比べ△3,444百万円の減となっている。

○工業用水道事業会計

夢洲先行開発地区への配水管整備などの建設改良費等の増により、前年度に比べ379百万円の増となっている。

○市民病院事業会計

企業債償還金等が減となっているものの、医業収益の確保に向けた人件費の増や高精度放射線治療システム（リニアック）及び病院情報システムの更新など建設改良費の増により、前年度に比べ1,220百万円の増となっている。

〔公債費会計〕

公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた整理会計である。

平成23年度は、公債収入金繰出の増により、前年度に比べ38,868百万円の増となっている。

コラム①

○経営改善が着実に進む公営企業

- ・ 公営企業は、市民生活や地域の発展に不可欠な都市基盤という公的な側面と、経済効率性を追求し事業コストを利用者負担により回収するという企業経営的な側面を合わせもっており、その役割を十分に果たすためには、社会経済環境の変化に迅速に対応し、より効率的な経営を図っていく必要があります。
- ・ この間、市政改革マニフェストの取り組みをはじめとし、各公営企業において策定した経営改革計画の推進により、経営状況を着実に改善することができました。

平成21年度決算の各企業会計の状況

資金剰余		
自動車運送事業会計	12億円 (△11億円)	平成21年度に資金不足を解消
高速鉄道事業会計	407億円 (354億円)	
水道事業会計	321億円 (298億円)	
工業用水道事業会計	37億円 (33億円)	
市民病院事業会計	△24億円 (△29億円)	

()は平成20年度決算

・ 高速鉄道（地下鉄）事業会計

「大阪市交通事業中期経営計画」などの経営改革を進めたことにより、
平成22年度には公営地下鉄事業者では初めて累積黒字化の見込み

平成23年度累積黒字見込額 273億円
平成23年度末資金剰余見込額 170億円

・ 水道事業会計

効率的な経営を進めることで、
經常黒字を継続確保の見込み（平成14年度以来10年連続）

平成23年度累積黒字見込額 124億円
平成23年度末資金剰余見込額 209億円

（水道料金は、政令指定都市で最も低く、府下でも2番目の低料金を維持）

・ 市民病院事業会計

「大阪市市民病院改革プラン」などの経営改革を進めたことにより、
經常収支が平成21年度には平成13年度以来8年ぶりに黒字化し、

平成23年度末には資金不足解消の見込み

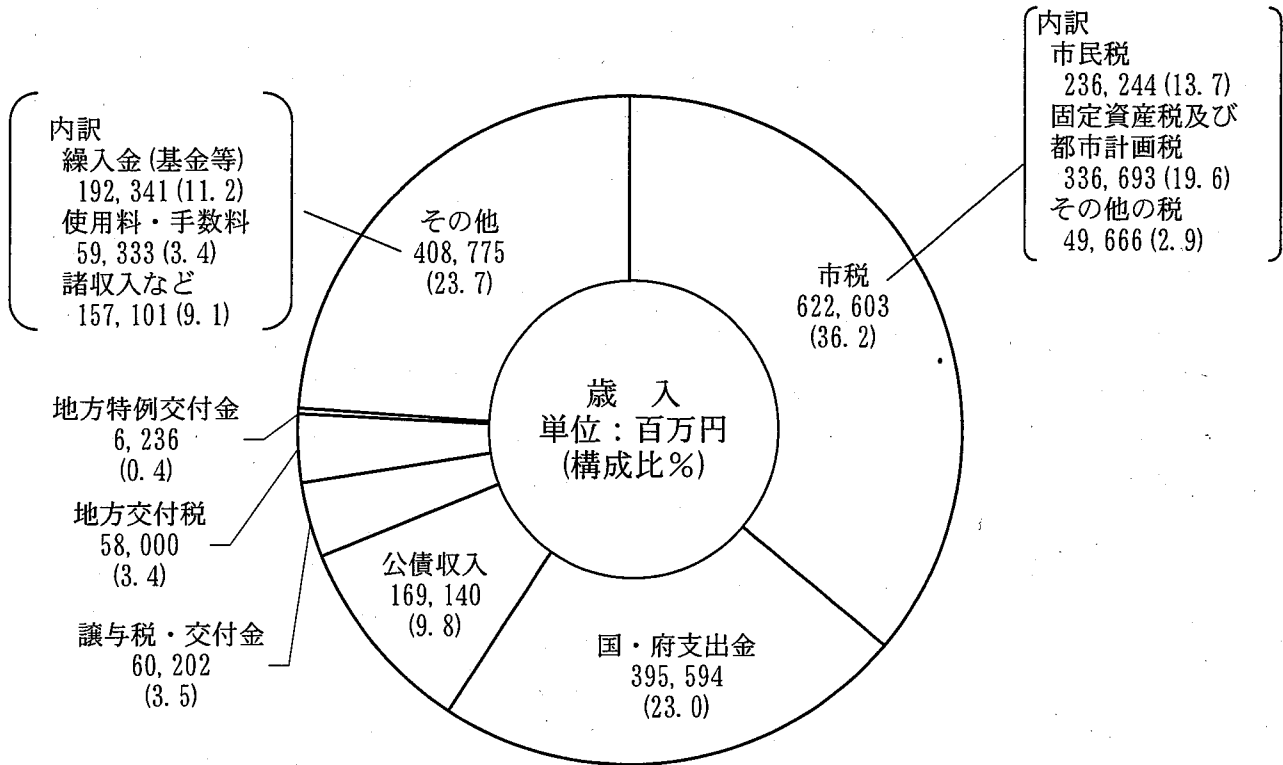
平成23年度經常黒字見込額 20億円
平成23年度末資金剰余見込額 7億円

(2) 一般会計歳入歳出予算内訳

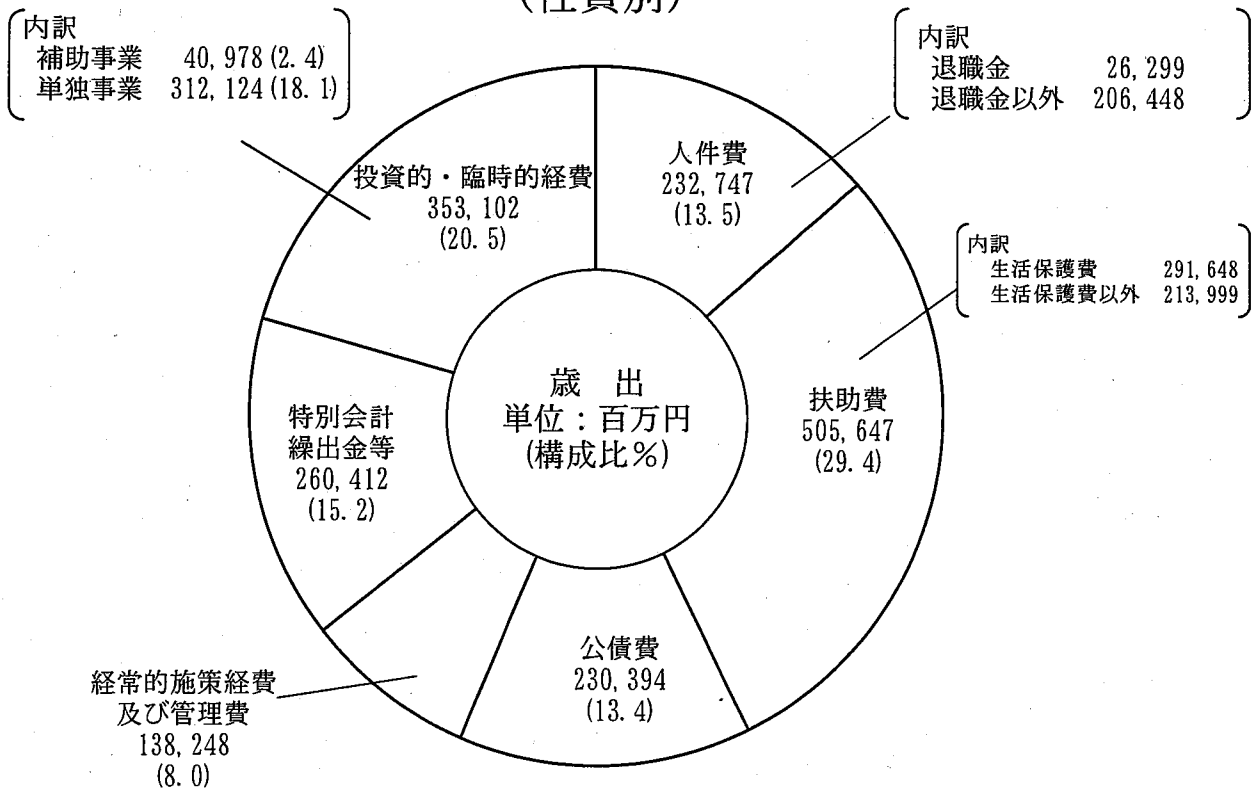
(単位：百万円、%)

区 分	23年度当初	22年度当初	増 △ 減	伸び率
(歳入)				
市 税	622,603	609,125	13,478	2.2
地方特例交付金	6,236	6,385	△ 149	△ 2.3
地方交付税	58,000	58,000	-	-
譲与税・交付金	60,202	59,012	1,190	2.0
国・府支出金	395,594	376,467	19,127	5.1
公債収入	169,140	129,919	39,221	30.2
うち 一般債	86,301	46,392	39,909	86.0
うち 特別債	82,839	83,527	△ 688	△ 0.8
その他の	408,775	451,570	△ 42,795	△ 9.5
合 計	1,720,550	1,690,478	30,072	1.8
(歳出)				
第 1 部	1,274,367	1,247,129	27,238	2.2
人件費	232,747	236,223	△ 3,476	△ 1.5
扶助費	505,647	484,397	21,250	4.4
うち 生活保護費	291,648	286,288	5,360	1.9
うち 子ども手当	52,940	40,476	12,464	30.8
公債費	230,394	220,429	9,965	4.5
経常的施策経費及び管理費	138,248	138,849	△ 601	△ 0.4
特別会計繰出金等	167,331	167,231	100	0.1
第 2 部	446,183	443,349	2,834	0.6
投資的・臨時的経費	353,102	353,676	△ 574	△ 0.2
うち 補助事業	40,978	47,968	△ 6,990	△ 14.6
うち 単独事業	312,124	305,708	6,416	2.1
特別会計繰出金等	93,081	89,673	3,408	3.8
合 計	1,720,550	1,690,478	30,072	1.8

歳入予算 1,720,550百万円



歳出予算 1,720,550百万円
(性質別)



一般会計歳入歳出予算内訳の説明

【歳入】

(市税)

個人市民税について、厳しい雇用情勢を反映して減収が見込まれるものの、法人市民税について、企業収益の改善による増収が見込まれることなどから、前年度に比べ13,478百万円増の622,603百万円を計上した。

(地方特例交付金)

子ども手当分の平年度化増に伴い、444百万円の増となる一方で、児童手当分の減(△998百万円)などにより、前年度に比べ△149百万円減の6,236百万円を計上した。

(地方交付税)

地方財政計画等で示される交付税総額の見込状況や本市の市税収入の状況などを勘案して、58,000百万円を計上した。

なお、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は、前年度に比べ△2,200百万円減の120,000百万円を計上した。

(譲与税・交付金)

交付金において、個人消費の持ち直しに伴う地方消費税交付金の増が見込まれることなどから、前年度に比べ1,190百万円増の60,202百万円を計上した。

(国・府支出金)

国庫支出金において、子ども手当の制度拡充に伴う児童福祉費負担金の増や、被保護世帯数の増等に伴う生活保護費負担金の増などにより、前年度に比べ16,524百万円増の341,402百万円を計上している。

府支出金において、緊急雇用創出等事業費補助金の増などにより、前年度に比べ2,603百万円増の54,192百万円を計上した。

コラム②

「差等補助」ってなに？

「差等補助」とは、大阪府が府内の市町村に補助金等を支出する場合に、政令指定都市である大阪市や堺市を対象から除くなど、他の市町村と差を設けることを言います。

大阪府の23年度予算では、教育関係の補助金を中心に、大阪市は対象外とされています。

○23年度の差等補助	3項目	2,900万円
	特別支援学級への看護師配置事業	1,100万円
	学校元気アップ地域本部事業	1,000万円
	子育て支援事業	800万円

大阪市民も府内の他の住民と同じように府民税を負担しているにもかかわらず、教育や福祉といった市民生活に密着した基礎的な行政サービス分野において、**政令指定都市という理由で差を設けるべきではありません。**

こういった対応は、大阪府民全体の平等性に欠ける問題であり、大阪市民にも補助金等が配分されるよう、大阪府に対して強く求めています。

(公債収入)

住宅供給公社貸付金の長期貸付化に伴う増などにより、前年度に比べ39,221百万円増の169,140百万円を計上した。市債残高については6年ぶりの増となるが、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと6年連続して減少している。

(その他の収入)

大阪市未利用地活用方針に基づいて未利用地の売却促進を図ることとして、不用地売却代金を、22,819百万円計上（うち補てん財源として14,636百万円）した。その他、住宅供給公社貸付金の長期貸付化に伴う貸付金返還金収入の減などにより、前年度に比べ△42,795百万円減の408,775百万円を計上した。

【歳出】

第1部

(人件費)

共済費が増となるものの、職員数の削減や給与カットの継続などにより、前年度に比べ△3,476百万円減の232,747百万円を計上した。

(扶助費)

子ども手当の制度拡充に伴う児童福祉費の増や被保護世帯数の増等に伴う生活保護費の増などにより、前年度に比べ21,250百万円増の505,647百万円を計上した。

(公債費)

過去に発行した市債にかかる元金償還金の増等により、前年度に比べ9,965百万円増の230,394百万円を計上した。

(経常的施策経費及び管理費)

内部事務を中心に経費を削減する一方、生活保護適正実施の推進経費については増額するなど、前年度に比べ△601百万円減の138,248百万円を計上した。

(特別会計繰出金等)

後期高齢者医療給付費にかかる負担金等の増などにより、前年度に比べ100百万円増の167,331百万円を計上した。

第2部

(補助事業)

道頓堀水辺整備事業の減などにより、前年度に比べ△6,990百万円減の40,978百万円を計上した。

(単独事業)

信用保証協会代位弁済補助の減(△5,288百万円)があるものの、中小企業融資基金繰出金の増、難波宮跡保存整備の増などにより、前年度に比べ6,416百万円増の312,124百万円となっている。

(特別会計繰出金等)

高速鉄道事業会計繰出金の縮減による減(△3,979百万円)があるものの、土地先行取得事業会計繰出金の増などにより、前年度に比べ3,408百万円増の93,081百万円を計上した。

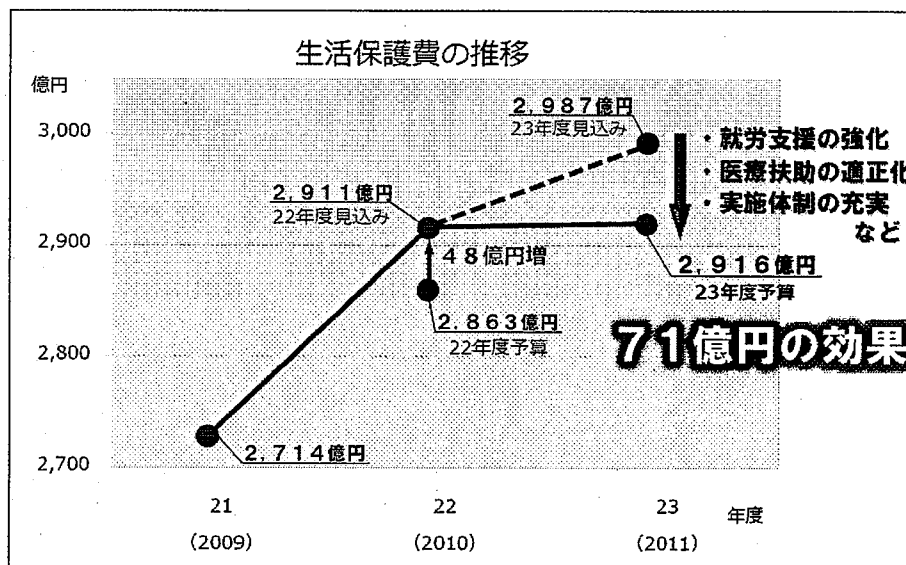
コラム③

○生活保護の適正化

大阪市では、21年9月に設置した「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」において、制度の抜本的改革や市民の信頼回復に向け取り組みを進めることにより、いわゆる貧困ビジネス事業者による申請同行が7月以降なくなったほか、過剰診療の疑いがある医療機関に対し調査を行い、新たな問題の公表などを行ってきました。あわせて、大阪市が中心となり他の自治体と連携して国に対して制度改革提案を要望するなど、社会保障制度全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的な改革に取り組んでいるところです。

しかしながら、生活保護の新規申請・開始件数の増加ペースは、昨年度に比べやや落ち着いてはいるものの、リーマンショック以前の20年度と比べると、依然高水準の伸びとなっており、高齢化の進展等により、今後も医療扶助を中心に扶助費の増加が見込まれています。

このため、23年度において、さらなる取り組みを進め、▲71億円を圧縮することとしています。



23年度 適正化に向けた主な取り組み

「就労支援の強化」

- ・総合就職サポート事業 3区 → 全区
- 5,295人の就労

「医療扶助の適正化」

- ・医療機関調査の継続実施
- ・電子レセプト導入による点検強化

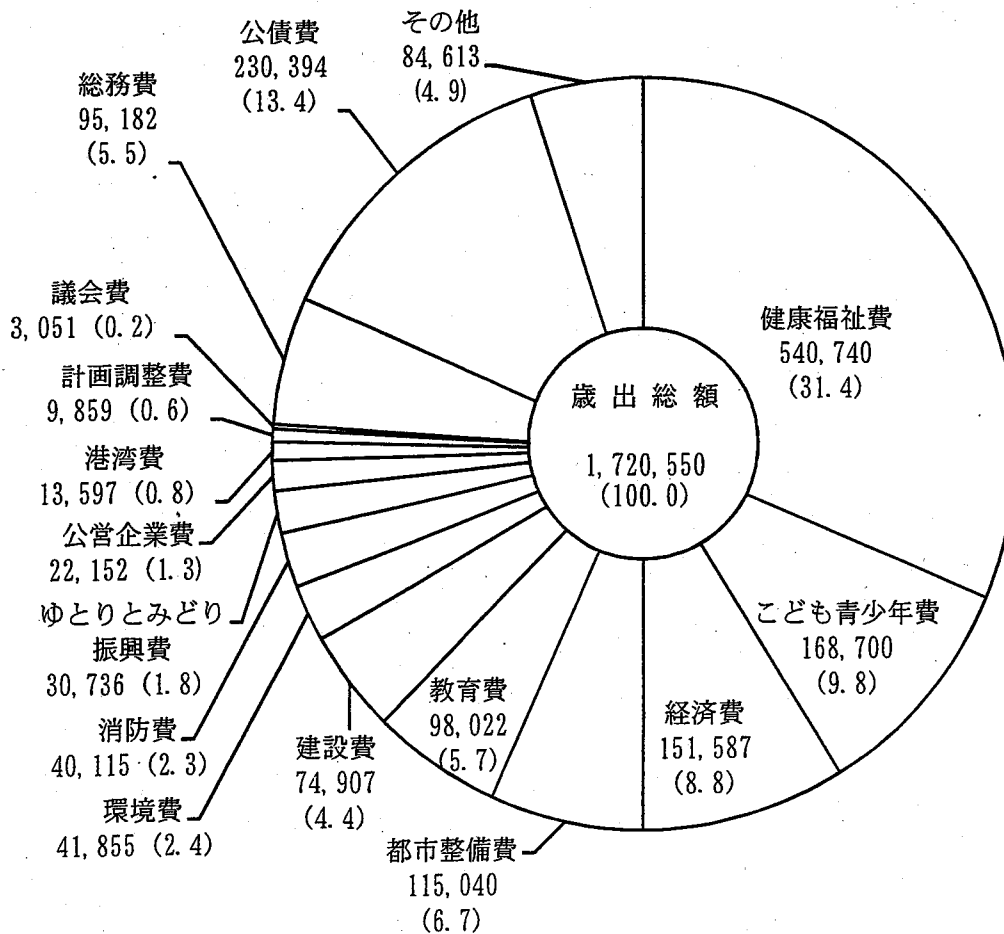
「実施体制の充実」など

- ・ケースワーカーの配置
- 一般世帯 70:1 → 60:1
- ・賃貸住宅家賃代理納付の徹底
- ・悪質な不正受給や貧困ビジネス対策の強化

(3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	23年度当初	構成比	22年度当初	構成比
議 会 費	3,051	0.2	2,794	0.2
総 務 費	95,182	5.5	94,862	5.6
計 画 調 整 費	9,859	0.6	11,747	0.7
健 康 福 祉 費	540,740	31.4	527,588	31.2
こ ども 青 少 年 費	168,700	9.8	155,731	9.2
環 境 費	41,855	2.4	44,724	2.6
経 済 費	151,587	8.8	150,572	8.9
建 設 費	74,907	4.4	77,198	4.6
ゆとりとみどり振興費	30,736	1.8	27,362	1.6
港 湾 費	13,597	0.8	12,607	0.8
都 市 整 備 費	115,040	6.7	121,428	7.2
消 防 費	40,115	2.3	40,041	2.4
教 育 費	98,022	5.7	97,745	5.8
公 債 費	230,394	13.4	220,429	13.0
公 営 企 業 費	22,152	1.3	27,448	1.6
そ の 他	84,613	4.9	78,202	4.6
計	1,720,550	100.0	1,690,478	100.0



一般会計目的別歳出予算の増減説明

(単位：百万円、%)

区 分	増減額 (増減率)	人件費	物件費等	物件費等の主な増減事項
議 会 費	257 (9.2)	322 ※	△65	政務調査費 △47 など (※地方議員年金制度の廃止に伴う共済費の増 +464など)
総 務 費	320 (0.3)	△83	403	重点分野雇用創造事業 +1,305 東住吉区庁舎耐震化 +517 IT基盤運用管理 +505 住民基本台帳等システム改修 +488 東成区民センター建設 △2,337 など
計 画 調 整 費	△1,888 (△16.1)	△216	△1,672	国勢調査 △1,472 など
健 康 福 祉 費	13,152 (2.5)	△398	13,550	生活保護費 +5,360 障害者自立支援給付 +4,729 など
こ ども 青 少 年 費	12,969 (8.3)	△392	13,361	子ども手当 +12,464 児童措置費 +1,682 児童手当 △3,180 など
環 境 費	△2,869 (△6.4)	△442	△2,427	焼却処分事業 △399 道路清掃 △375 既設工場定期整備 △335 など
経 済 費	1,015 (0.7)	12	1,003	中小企業融資基金繰出金 5,972 信用保証協会補助 △5,288 など
建 設 費	△2,291 (△3.0)	176	△2,467	下水道事業会計繰出金 △1,228 道頓堀川水辺整備事業 △754 など
ゆとりとみどり振興費	3,374 (12.3)	△260	3,634	難波宮跡保存整備 +5,789 (財)大阪城ホールの株式会社化 △800 など
港 湾 費	990 (7.9)	△101	1,091	主航路浚渫 +1,032 など
都 市 整 備 費	△6,388 (△5.3)	43	△6,431	住宅建設資金等融資基金繰出金 △3,562 市街地再開発事業会計繰出金 △1,548 など
消 防 費	74 (0.2)	△1,083	1,157	消防救急無線デジタル化の整備 +1,119 消防艇の更新 +275 など
教 育 費	277 (0.3)	△923	1,200	校舎建設費 +1,178 校舎補修 +748 など
公 債 費	9,965 (4.5)		9,965	元金 +11,847、利子 △1,770 など
公 営 企 業 費	△5,296 (△19.3)		△5,296	高速鉄道事業会計繰出金 △3,979 市民病院事業会計繰出金 △1,103 など
そ の 他	6,411 (8.2)	△131	6,542	土地先行取得事業会計繰出金の増 など
計	30,072 (1.8)	△3,476	33,548	

(注) 人件費は第1部人件費である。

(4)一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	23年度当初	22年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,681,398	1,645,866	35,532	2.2
税 等	807,889	795,277	12,612	1.6
市 税	622,603	609,125	13,478	2.2
地 方 特 例 交 付 金	6,236	6,385	△ 149	△ 2.3
地 方 交 付 税	58,000	58,000	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	62,000	64,200	△ 2,200	△ 3.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	59,050	57,567	1,483	2.6
特 定 財 源	873,509	850,589	22,920	2.7
譲 与 税 ・ 交 付 金 ※	1,152	1,445	△ 293	△ 20.3
公 債 収 入	107,140	65,719	41,421	63.0
そ の 他	765,217	783,425	△ 18,208	△ 2.3

歳 出 ②	1,720,550	1,690,478	30,072	1.8
人 件 費	232,747	236,223	△ 3,476	△ 1.5
扶 助 費	505,647	484,397	21,250	4.4
公 債 費	230,394	220,429	9,965	4.5
経常的施策経費及び管理費	138,248	138,849	△ 601	△ 0.4
投資的・臨時的経費	353,102	353,676	△ 574	△ 0.2
特別会計繰出金等	260,412	256,904	3,508	1.4

差引不足額 ①-②	△ 39,152	△ 44,612	5,460	
-----------	----------	----------	-------	--

補てん財源	39,152	44,612	△ 5,460	△ 12.2
不 用 地 売 却 代	14,636	18,291	△ 3,655	△ 20.0
蓄 積 基 金 繰 入 金	21,216	19,821	1,395	7.0
公 債 償 還 基 金 剰 余 分	3,300	6,500	△ 3,200	△ 49.2

※ 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金や航空機燃料譲与税及び旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源として区分している。

コラム④

○一般会計は、着実に収支改善

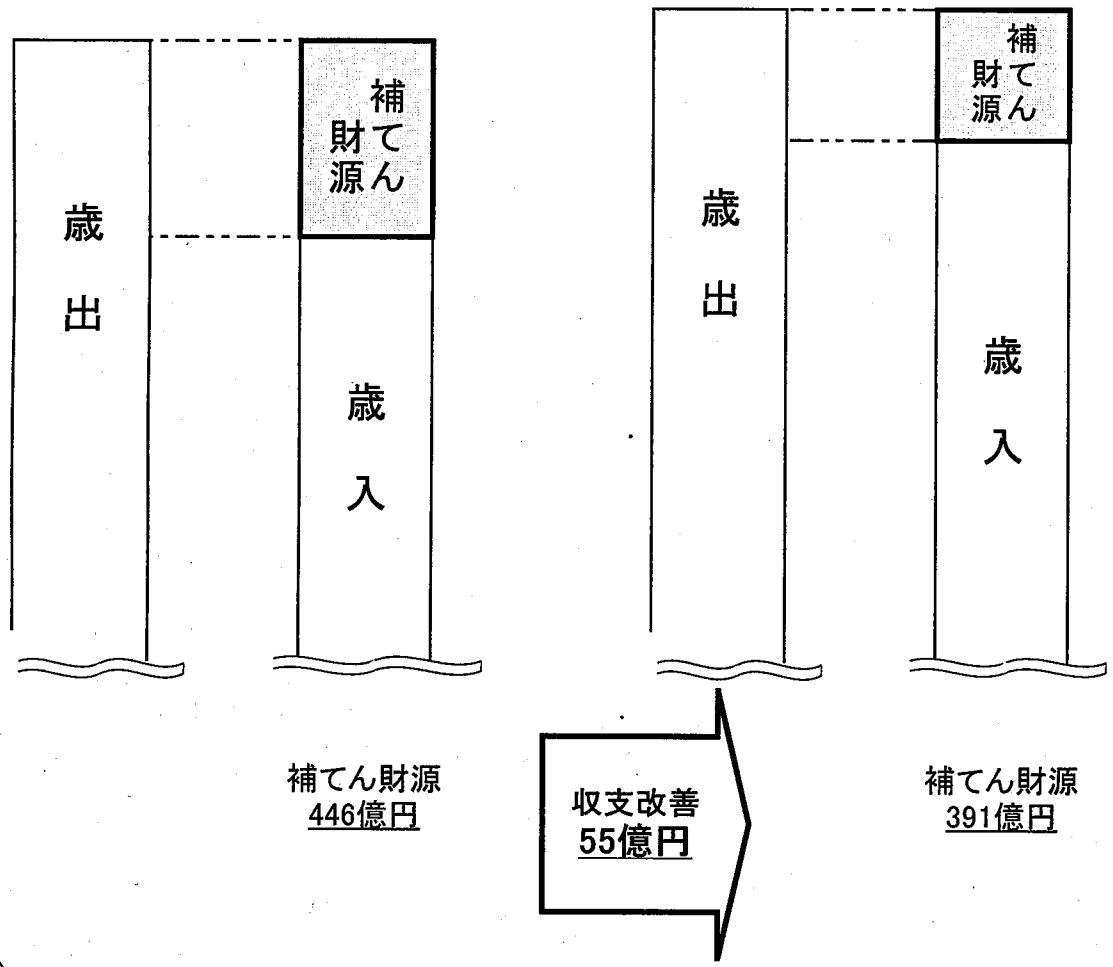
23年度予算では、公債費や社会保障費の増があるものの、職員数の削減や給与カットの継続などにより人件費総額を縮減するとともに、管理費についても削減を図りました。

一方、「大阪経済の活性化」や「住民自治の実現」などの重点施策については財源を重点化することでメリハリの効いた予算としながら、前年度予算では446億円要した「補てん財源(※)」を、23年度予算では391億円と▲55億円圧縮するなど、着実に収支改善しています。

※ 不用地売却代や蓄積基金からの繰入 など

～22年度予算～

～23年度予算～



4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 622,603百万円
 (対前年度 13,478百万円 2.2%)

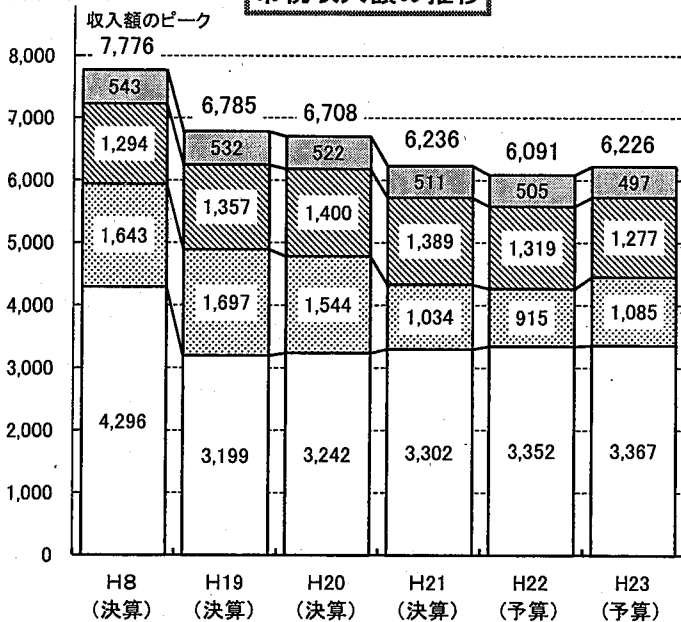
市税収入は、個人市民税について、厳しい雇用情勢を反映して減収が見込まれるものの、法人市民税について、企業収益の改善による増収が見込まれることなどから、3年振りの増収となる見込み。

(単位:百万円、%)

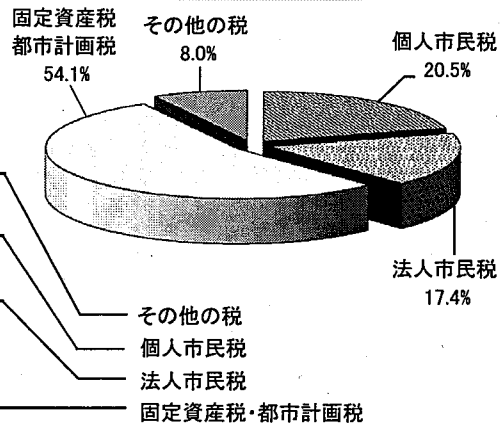
区分	平成23年度 当	平成22年度 初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	622,603	609,125	13,478	2.2	3年振りの増
市民税	236,244	223,386	12,858	5.8	
個人市民税	127,737	131,925	△4,188	△3.2	納税義務者の減等 3年連続の減
法人市民税	108,507	91,461	17,046	18.6	企業収益の増等 4年振りの増
固定資産税 都市計画税	336,693	335,212	1,481	0.4	・土地の地価下落に伴う 価格修正による減 △22億円 ・家屋の新增築による増等 37億円
その他の税	49,666	50,527	△861	△1.7	
うち 市たばこ税	23,384	23,874	△490	△2.1	・売り渡し本数の自然減 △14億円 ・22年度税制改正による影響 9億円

(単位:億円)

市税収入額の推移



税目別構成比



収納率の推移

19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)	23年度 (予算)
95.4%	95.4%	95.0%	95.9%	96.0%

※21年度までは決算。

○法人市民税は改善へ

23年度の法人市民税は、22年度当初予算より170億円の増収と見込んでいます。

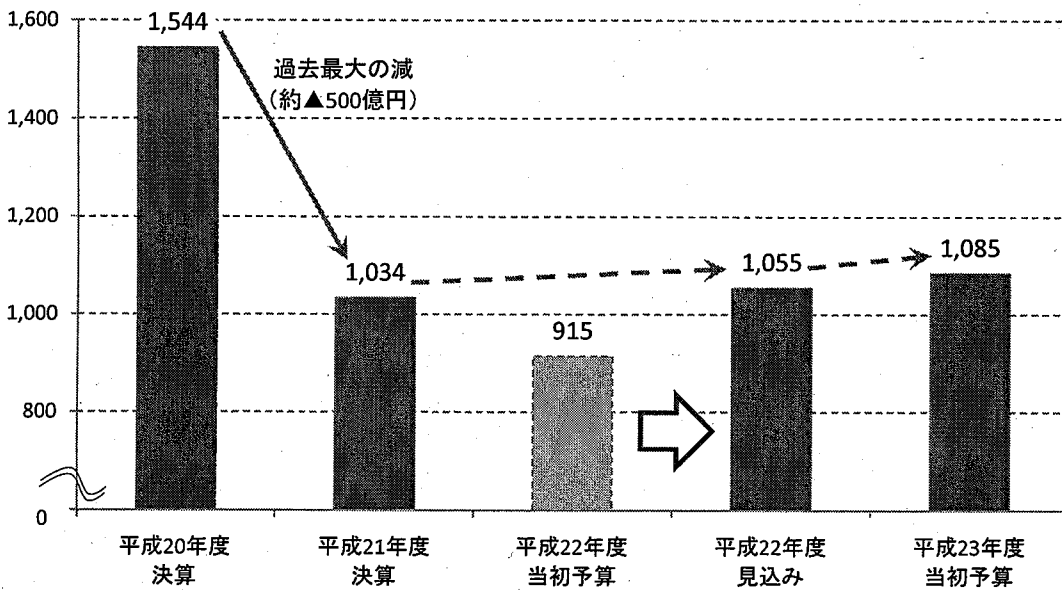
法人市民税については、21年度に、20年秋のリーマンショックによる経済情勢の急激な悪化を反映し、過去最大の減収となりました。

22年度については、厳しい経済情勢の中、当初予算において21年度より減収と見込んでおりましたが、企業収益の一定の回復により、当初予算より増収となる見込みです。

23年度は、企業収益の改善により22年度より更に増収と見込んでおり、リーマンショック前の状況と比較しますとまだまだ低い水準ではあるものの、21年度の急激な落ち込みからは、改善するものと見込んでいます。

法人市民税収入額の推移

(単位:億円)



5. 使用料・手数料等の改定

使用料・手数料等の改定を予定している主なものは、次のとおりです。

	改定前	改定後	23年度増収額 〔平年度化増収額〕
＜市民病院事業会計＞			
・助産師学院 (平成24年度入学生からの適用)			
授業料	166,800 円	→ { 市内 450,000 円 市外(新設) 540,000 円	(7百万円)
入学料	70,000 円	→ { 市内 250,000 円 市外(新設) 300,000 円	4百万円 (4百万円)
入学検定料	9,600 円	→ { 市内 20,000 円 市外(新設) 24,000 円	3百万円 (3百万円)

別途、修学資金貸与金の増額

〔卒業後3年間勤務した場合、返還を免除〕	・市民病院(全額)	→	900,000 円
	・市内医療機関(半額)		
年額	360,000 円		

＜国民健康保険事業会計＞

・国民健康保険料

据置

＜一般会計＞

・建築計画概要書等写し交付手数料(新設)

1件 250 円

3百万円
(5百万円)

＜一般会計＞

・住吉スポーツセンター利用料

入場料の類を徴収する場合(新設) 1日 605,000 円

(別途)

・あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)

社会福祉協議会が実施する、訪問サービス利用者負担額の変更

利用1回あたり	市民税非課税者の場合	免除	→	400 円
	市民税課税者の場合	400 円	→	800 円

など

(参考)

<一般会計>

・公立保育所延長保育料

月額（1時間延長） 2,900円 → 日額制の導入（1時間延長） 300円
（月額に変更なし）

<一般会計>

・入港料等

国際コンテナ戦略港湾の実現に向けたインセンティブの導入

大型コンテナ船入港料 40,000総トン相当額を超える額等 免除

客船誘致に向けた新たなインセンティブの導入

クルーズ客船入港料 免除 など